

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社三栄建築設計
【英訳名】	SANEI ARCHITECTURE PLANNING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 信三
【本店の所在の場所】	東京都杉並区西荻北二丁目1番11号
【電話番号】	03（3395）3591
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉川 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区西荻北二丁目1番11号
【電話番号】	03（3395）3591
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉川 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 累計期間	第17期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期 会計期間	第17期 第3四半期 会計期間	第16期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成20年 9月1日 至平成21年 8月31日
売上高(千円)	21,483,648	18,433,334	9,011,720	6,422,974	29,114,286
経常利益(千円)	1,121,320	2,799,190	861,720	881,249	1,992,244
四半期(当期)純利益(千円)	564,898	1,533,266	451,559	471,089	1,043,099
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	529,285	529,285	529,285
発行済株式総数(株)	-	-	23,647	4,729,400	23,647
純資産額(千円)	-	-	6,073,219	7,974,730	6,556,717
総資産額(千円)	-	-	17,923,570	25,932,717	16,888,366
1株当たり純資産額(円)	-	-	256,828.32	1,686.20	277,274.81
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23,888.81	324.20	19,095.85	99.61	44,111.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	4,000
自己資本比率(%)	-	-	33.9	30.8	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,860,285	3,988,295	-	-	7,856,248
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,342	1,533,391	-	-	68,812
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,920,346	5,624,207	-	-	6,212,206
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,161,293	3,833,329	3,735,242
従業員数(人)	-	-	154	195	156

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成22年3月1日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には、関係会社はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	195
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。

2. 従業員数が当第3四半期会計期間において23人増加しております。これは、不動産販売事業及び不動産請負事業において、業務拡大に伴い中途採用及び新卒採用を行ったことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		前年同四半期比 (%)
		件数	金額(千円)	
不動産販売事業	戸建住宅	148件	6,463,332	24.7
不動産請負事業	戸建住宅	98件	1,405,215	443.0
合計			7,868,548	11.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は販売価額にて表示しております。
3. 完成物件のみを記載しております。
4. 賃貸収入事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		前年同四半期比 (%)
		件数	金額(千円)	
不動産請負事業		58件	744,409	20.4
合計			744,409	20.4

- (注) 1. 金額は受注契約額にて表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		前年同四半期比 (%)
		件数	金額(千円)	
不動産販売事業		116件	5,030,347	41.2
不動産請負事業		82件	1,205,605	316.5
賃貸収入事業		826戸	187,021	10.9
合計			6,422,974	28.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 不動産販売事業における金額は、戸建住宅及び土地の販売価額にて表示しております。
3. 不動産販売事業及び不動産請負事業においては、それぞれ追加工事売上等及び設計受託料等が含まれておりますが、重要性が乏しいため、件数には含めておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果が下支えになり、対外経済環境において輸出の順調な回復から企業業績の回復や生産の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、輸出においては各国の政府の経済対策効果が剥落し、在庫が整理されたことに伴う生産押し上げ効果が一巡することで今後減速することが予想されることに加え、新たにユーロ通貨不安から急激なユーロ安に伴う影響が、対外経済環境の不透明感を加速しておりますことから、わが国経済の回復の本格化にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような環境下、当社の属する不動産・住宅業界全体は、低金利の継続、政府の経済対策による住宅ローン減税の効果、住宅版エコポイント制度の政策支援及び建売分譲住宅の在庫が大きく減少したこと等により、財団法人東日本不動産流通機構のデータによれば、平成22年5月において11ヶ月ぶりに首都圏新築戸建住宅の成約件数が上回っており、雇用・所得環境に不透明感が残っているものの、リーズナブルな価格の住宅を供給できる企業にとっては業績の回復が顕著となっております。

当社の不動産販売事業におきましては、首都圏における都市型ビルダーとしての地位が明確になってきており、当社の強みであります自社で内製化された体制で行うオンリーワンの家づくりは着実に首都圏に定着しつつあり、東京都23区及び都心に隣接したエリアを求める様々な第一次取得者のニーズに対応した住宅の建築を愚直に邁進し他社との差別化を図ってまいりました。

また、不動産請負事業におきましては、平成21年3月から事業に本格的に参入して以来順調に契約件数を増加させております。

当第3四半期会計期間の売上高は6,422百万円（前年同期比28.7%減）、営業利益963百万円（同5.2%増）、経常利益881百万円（同2.3%増）、四半期純利益471百万円（同4.3%増）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、前年同期に比べ販売件数は116件（前年同期224件）と減少したため、売上高は5,030百万円（前年同期比41.2%減）、売上総利益は1,111百万円（同13.1%減）となりましたが、地価の下落の影響により、原価が下がったため、売上総利益率は22.1%（前年同期14.9%）と大幅に回復しております。

不動産請負事業

不動産請負事業におきましては、順調に受注を獲得しております。

当第3四半期会計期間は82件（前年同期22件）の販売により、売上高は1,205百万円（前年同期比316.5%増）、売上総利益は232百万円（同288.1%増）となりました。

賃貸収入事業

賃貸収入事業におきましては、当第3四半期会計期間に居住用賃貸不動産1棟49戸及びオフィスビル1棟を取得いたしました。

その結果、売上高187百万円（前年同期比10.9%増）、売上総利益は122百万円（同10.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ9,044百万円増加し、25,932百万円となりました。これは主に、たな卸資産（販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金）が7,214百万円増加したこと、並びに賃貸不動産等の購入により有形固定資産が1,298百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ7,626百万円増加し、17,957百万円となりました。これは主に、有利子負債が5,732百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1,418百万円増加し、7,974百万円となりました。これは主に、四半期純利益1,533百万円の計上により利益剰余金が1,438百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ1,068百万円減少して3,833百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1,828百万円（前年同期は4,385百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益881百万円を計上したこと、たな卸資産が2,956百万円増加したこと、仕入債務が703百万円増加したこと、及び法人税等の支払が456百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は783百万円（前年同期は31百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が795百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は1,545百万円（前年同期は2,488百万円の使用）となりました。その主な要因は、用地仕入資金のための短期借入れによる収入3,939百万円が、長短借入金の返済額2,442百万円及び社債の償還による支出155百万円を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、賃貸不動産を2棟購入しております。その設備の状況は、次のとおりであります。

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
賃貸用不動産 (千葉県松戸市)	賃貸収入事 業	賃貸用 不動産	25,467	-	128,793 (1,794.77)	-	-	154,260	-
賃貸用不動産 (東京都中央区)	賃貸収入事 業	賃貸用 不動産	19,564	-	589,080 (95.58)	-	-	608,645	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,726,000
第1種優先株式	1,194,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,729,400	4,729,400	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	4,729,400	4,729,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付き社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年3月1日	4,705,753	4,729,400	-	529,285	-	427,800

(注) 1株につき200株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、小池信三氏から平成22年5月19日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書の写しの送付により、平成22年5月13日現在で3,350,000株を保有している報告を受けており、実質保有状況を確認しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

大量保有報告書 小池 信三
住所 神奈川県横浜市青葉区
保有株券等の数 3,350,000株
株券等保有割合 70.83%

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,400	47,294	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,729,400	-	-
総株主の議決権	-	47,294	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が4個含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	235,000	321,000	320,000	300,000	307,000	302,000 1,490	1,640	2,900	2,920
最低(円)	209,800	197,000	276,000	270,000	294,000	270,000 1,485	1,430	1,470	2,031

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成22年3月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,843,418	3,745,330
受取手形	-	6,600
売掛金	8,115	31,925
販売用不動産	₁ 1,682,082	₁ 1,983,268
仕掛販売用不動産	₁ 12,317,573	₁ 4,851,592
未成工事支出金	565,767	516,343
その他	681,401	322,634
貸倒引当金	203	4,366
流動資産合計	19,098,155	11,453,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	₁ 2,965,591	₁ 2,740,204
減価償却累計額	496,586	415,322
建物(純額)	2,469,005	2,324,881
土地	₁ 3,582,448	₁ 2,432,085
その他	77,346	65,006
減価償却累計額	54,121	45,787
その他(純額)	23,224	19,218
有形固定資産合計	6,074,678	4,776,186
無形固定資産	333,947	334,302
投資その他の資産	425,935	324,547
固定資産合計	6,834,562	5,435,036
資産合計	25,932,717	16,888,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,063,831	1,518,729
短期借入金	_{1, 2, 3} 9,766,747	_{1, 2, 3} 4,145,900
1年内返済予定の長期借入金	_{1, 2, 3} 481,232	_{1, 2, 3} 725,032
1年内償還予定の社債	₁ 213,200	_{1, 3} 292,000
未払法人税等	906,909	808,680
賞与引当金	69,627	101,484
その他	857,870	608,295
流動負債合計	15,359,419	8,200,121
固定負債		
社債	₁ 1,247,700	₁ 981,000
長期借入金	_{1, 2, 3} 978,887	_{1, 2, 3} 811,309
退職給付引当金	54,929	43,369
役員退職慰労引当金	203,870	197,145
その他	113,181	98,704
固定負債合計	2,598,568	2,131,527
負債合計	17,957,987	10,331,649

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,285	529,285
資本剰余金	427,800	427,800
利益剰余金	7,033,013	5,594,334
株主資本合計	7,990,098	6,551,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,368	5,297
評価・換算差額等合計	15,368	5,297
純資産合計	7,974,730	6,556,717
負債純資産合計	25,932,717	16,888,366

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	21,483,648	18,433,334
売上原価	18,852,311	14,027,113
売上総利益	2,631,336	4,406,221
販売費及び一般管理費	₁ 1,312,842	₁ 1,417,641
営業利益	1,318,494	2,988,579
営業外収益		
受取利息	1,326	1,022
受取配当金	-	576
解約手付金収入	11,400	5,506
受取補償金	-	11,120
その他	27,987	13,357
営業外収益合計	40,714	31,583
営業外費用		
支払利息	200,528	169,539
その他	37,359	51,433
営業外費用合計	237,888	220,972
経常利益	1,121,320	2,799,190
特別損失		
減損損失	₂ 104,345	-
特別損失合計	104,345	-
税引前四半期純利益	1,016,974	2,799,190
法人税、住民税及び事業税	526,021	1,344,713
法人税等調整額	73,945	78,789
法人税等合計	452,075	1,265,923
四半期純利益	564,898	1,533,266

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	9,011,720	6,422,974
売上原価	7,562,437	4,956,228
売上総利益	1,449,283	1,466,746
販売費及び一般管理費	¹ 533,206	¹ 503,187
営業利益	916,076	963,558
営業外収益		
受取利息	111	143
解約手付金収入	2,400	1,806
受取補償金	-	2,120
その他	12,966	2,739
営業外収益合計	15,477	6,809
営業外費用		
支払利息	52,454	68,901
その他	17,379	20,217
営業外費用合計	69,833	89,118
経常利益	861,720	881,249
特別損失		
減損損失	² 37,656	-
特別損失合計	37,656	-
税引前四半期純利益	824,064	881,249
法人税、住民税及び事業税	426,768	456,218
法人税等調整額	54,263	46,059
法人税等合計	372,504	410,159
四半期純利益	451,559	471,089

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,016,974	2,799,190
減価償却費	97,191	98,891
減損損失	104,345	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,680	4,162
賞与引当金の増減額(は減少)	36,820	31,857
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,933	11,560
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,725	6,725
受取利息及び受取配当金	1,326	1,598
支払利息	200,528	169,539
売上債権の増減額(は増加)	10,377	30,410
たな卸資産の増減額(は増加)	4,973,779	7,214,218
前渡金の増減額(は増加)	118,153	232,807
仕入債務の増減額(は減少)	127,794	1,556,679
前受金の増減額(は減少)	-	192,347
その他	323,302	63,153
小計	6,675,294	2,556,147
利息及び配当金の受取額	1,326	1,598
利息の支払額	195,418	179,846
法人税等の支払額	620,917	1,253,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,860,285	3,988,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,026	7,007
定期預金の払戻による収入	169,140	17,007
有形固定資産の取得による支出	107,586	1,399,504
無形固定資産の取得による支出	20,908	4,955
投資有価証券の取得による支出	-	138,951
投資有価証券の売却による収入	21,300	-
その他	12,421	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,342	1,533,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,235,600	11,678,250
短期借入金の返済による支出	10,112,750	6,057,402
長期借入れによる収入	1,288,459	583,000
長期借入金の返済による支出	2,126,064	660,324
社債の発行による収入	-	437,062
社債の償還による支出	123,000	262,100
配当金の支払額	82,592	94,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,920,346	5,624,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,432
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,001,281	98,087
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,012	3,735,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,161,293	3,833,329

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期のものを除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末においては工事進行基準を適用している工事がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
(四半期貸借対照表関係)	<p>前第3四半期会計期間において、流動資産の「仕掛販売用不動産」に含めて表示しておりました「未成工事支出金」は、重要性が増加したため、当第3四半期会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期会計期間の流動資産の「仕掛販売用不動産」に含まれる「未成工事支出金」は232,871千円であります。</p>

	当第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」は重要性を鑑みて、当第3四半期累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額」は216,383千円あります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を 期間按分して算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末 (平成21年8月31日)																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,060,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">10,096,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,337,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,749,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">16,244,632千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,766,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">458,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">772,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,997,461千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に、無担保社債に対する銀行保証 1,460,900千円があります。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">883,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">217,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>(1) 借入金のうち、(株)武蔵野銀行とのコミットメントライン契約(借入金残高883,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p>平成22年8月決算期末以降における純資産の部の金額が、平成21年8月決算期末における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。</p> <p>平成22年8月決算期末以降における経常損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>各月末日において長期在庫(取得後2年超)が、総在庫数の15%若しくは80戸を超えないこと。</p>	販売用不動産	1,060,702千円	仕掛販売用不動産	10,096,501千円	建物	2,337,934千円	土地	2,749,493千円	計	16,244,632千円	短期借入金	9,766,747千円	1年内返済予定の長期借入金	458,432千円	長期借入金	772,282千円	計	10,997,461千円	貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	883,000千円	差引額	217,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">804,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,845,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,239,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,271,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,160,591千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,145,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">702,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">588,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,436,838千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に、無担保社債に対する銀行保証 1,273,000千円があります。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">664,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">435,900千円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>(1) 借入金のうち、(株)三菱東京UFJ銀行との当座貸越契約(借入金残高43,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、金利等の見直し又は借入金を一括返済することになっております。</p> <p>決算期末及び中間期末のそれぞれにおいて、貸借対照表の純資産の金額が直前の中間期末及び決算期末の同金額の80%を下回らないこと。</p> <p>決算期末において、損益計算書及び貸借対照表に基づくたな卸資産回転期間を9ヶ月以下に維持すること。</p> <p>中間期末において、損益計算書及び貸借対照表に基づくたな卸資産回転期間を12ヶ月以下に維持すること。</p> <p>(2) 借入金のうち、(株)武蔵野銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約(借入金残高235,800千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p>各決算期末における純資産の部の金額が、平成18年8月決算期末の資本の部の金額又は直前の決算期末における純資産の部の金額のいずれか高い方の75%以上を維持すること。</p> <p>各年度の決算期において経常損失を計上しないこと。</p>	販売用不動産	804,005千円	仕掛販売用不動産	3,845,157千円	建物	2,239,781千円	土地	2,271,646千円	計	9,160,591千円	短期借入金	4,145,900千円	1年内返済予定の長期借入金	702,232千円	長期借入金	588,706千円	計	5,436,838千円	貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	664,100千円	差引額	435,900千円
販売用不動産	1,060,702千円																																																
仕掛販売用不動産	10,096,501千円																																																
建物	2,337,934千円																																																
土地	2,749,493千円																																																
計	16,244,632千円																																																
短期借入金	9,766,747千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	458,432千円																																																
長期借入金	772,282千円																																																
計	10,997,461千円																																																
貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																																																
借入実行残高	883,000千円																																																
差引額	217,000千円																																																
販売用不動産	804,005千円																																																
仕掛販売用不動産	3,845,157千円																																																
建物	2,239,781千円																																																
土地	2,271,646千円																																																
計	9,160,591千円																																																
短期借入金	4,145,900千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	702,232千円																																																
長期借入金	588,706千円																																																
計	5,436,838千円																																																
貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																																																
借入実行残高	664,100千円																																																
差引額	435,900千円																																																

当第3四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末 (平成21年8月31日)
	<p>(3) ㈱三菱東京UFJ銀行を引受人とする第6回無担保社債(残高100,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、引受人の請求により一括償還することになっております。</p> <p>貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>損益計算書において、営業損失及び経常損失を同時に計上しないこと。</p> <p>有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。</p> <p>有利子負債償還年数 = (総有利子負債 - 正常運転資金 - 現金及び預金) ÷ (税引後当期純利益 + 減価償却費 - 社外流出)</p> <p>(4) 借入金のうち、㈱武蔵野銀行とのコミットメントライン契約(借入金残高664,100千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p>平成21年8月決算期末以降における純資産の部の金額が、平成20年8月決算期末における純資産の部の金額の75%以上を下回らないこと。</p> <p>平成21年8月決算期末以降における経常損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>各月末日において長期在庫(取得後2年超)が、総在庫数の15%若しくは80戸を超えないこと。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3 四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3 四半期累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">285,264千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,144千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">518,467千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当社は、当第3 四半期累計期間において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>新潟県 南魚沼郡</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">104,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記物件については、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,345千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p>	給与及び賞与	285,264千円	賞与引当金繰入額	20,144千円	仲介手数料	518,467千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用不動産	新潟県 南魚沼郡	土地・建物	104,345	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">328,404千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,645千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">443,419千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	328,404千円	賞与引当金繰入額	44,645千円	仲介手数料	443,419千円
給与及び賞与	285,264千円																				
賞与引当金繰入額	20,144千円																				
仲介手数料	518,467千円																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																		
賃貸用不動産	新潟県 南魚沼郡	土地・建物	104,345																		
給与及び賞与	328,404千円																				
賞与引当金繰入額	44,645千円																				
仲介手数料	443,419千円																				

前第3 四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">141,459千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,144千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">219,791千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当社は、当第3 四半期会計期間において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>新潟県 南魚沼郡</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">37,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記物件については、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（37,656千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p>	給与及び賞与	141,459千円	賞与引当金繰入額	20,144千円	仲介手数料	219,791千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用不動産	新潟県 南魚沼郡	土地・建物	37,656	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">80,465千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,645千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">151,556千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	80,465千円	賞与引当金繰入額	44,645千円	仲介手数料	151,556千円
給与及び賞与	141,459千円																				
賞与引当金繰入額	20,144千円																				
仲介手数料	219,791千円																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																		
賃貸用不動産	新潟県 南魚沼郡	土地・建物	37,656																		
給与及び賞与	80,465千円																				
賞与引当金繰入額	44,645千円																				
仲介手数料	151,556千円																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)
現金及び預金 3,161,293	現金及び預金 3,843,418
現金及び現金同等物 3,161,293	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10,088
	現金及び現金同等物 3,833,329

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,729,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	94,588	4,000	平成21年8月31日	平成21年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年5月31日)

有価証券は、会社の事業の運営において重要性が乏しいため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末 (平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 1,686.20円	1株当たり純資産額 277,274.81円

(注) 当社は、平成22年3月1日付で株式1株につき200株の割合をもって分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額は1,386.37円であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23,888.81円	1株当たり四半期純利益金額 324.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成22年3月1日付で株式1株につき200株の割合をもって分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は119.44円であります。
3. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益(千円)	564,898	1,533,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	564,898	1,533,266
期中平均株式数(株)	23,647	4,729,400

前第3四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19,095.85円	1株当たり四半期純利益金額 99.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成22年3月1日付で株式1株につき200株の割合をもって分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は95.48円であります。
3. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益(千円)	451,559	471,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	451,559	471,089
期中平均株式数(株)	23,647	4,729,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月7日

株式会社三栄建築設計
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄建築設計の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄建築設計の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

株式会社三栄建築設計
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 利夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄建築設計の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄建築設計の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。